

事務事業名	都市監査委員会参画事業		所属部局	監査委員会		単位番号	10002											
			所属課室	監査委員会事務局		課長名	野田正貴											
	☐ 実施計画事業		所属担当	書記リーダー		担当者名	青柳幸子											
基本政策	基本計画	99	施策に結びつかないもの		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	計画	99	施策に結びつかないもの		事業区分	01	一般	0	2	0	6	0	1	0	4	0	0	1
施策	体系	99	施策に結びつかないもの			☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
						☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
						☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) ~ 年度)		法令根拠		なし													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳 (22年度)													
	市の財政に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査するため、全国、関東、山梨県都市監査委員会の相互の連絡を密にし監査業務の調査研究資料等情報交換や研修会等に参画し合理的かつ能率的な監査を行う。				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)													
					特別旅費 47													
					法令外負担金 63													
					計 110													

1 現状把握(DO)

① 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	定期総会や研修会等に参画し、監査業務の調査研究と相互の連携を図ることにより合理的かつ能率的な監査を行う。
	23年度活動予定	定期総会や研修会等に参画し、監査業務の調査研究と相互の連携を図ることにより合理的かつ能率的な監査を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	監査委員・事務局職員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	都市監査委員会が主催する総会、研修会に参加し、監査の知識、技術向上等を図るとともに関係機関等の連絡を密にし情報収集の場として監査業務に活用する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	監査を通して市職員が業務に対し気づき、感じ、考えることにより施策・事務事業を執行するにあたり、最小の経費で最大の効果を上げられるようになる。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 事業参加数	人
	イ 研修等開催数	回
	ウ 局長会議開催数	回
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 人数	人
	イ	
	ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 事業参加率(事業参加人数/対象者数)	%
	イ	
	ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 市役所のまちづくりへの総合的な取組状況についての数値	%
	イ	

(2) 事業費・指標の推移

			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	73	110	223	223	223	223		
	事業費計 (A)			千円	73	110	223	223	223	223	0
	人件費	正規職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)			千円	73	110	223	223	223	223	0
活動指標	ア	人		16.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	
	イ	回		4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
	ウ	回		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
対象指標	ア	人		16.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	
	イ										
	ウ										
成果指標	ア	%		94.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ										
	ウ										
上位成果指標	ア	%									
	イ										

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和22年5月3日、日本国憲法及び附属法典としての地方自治法が同時に施行され、これにより新しい監査委員制度が誕生した。全国的な組織を結成すべきとの強い要望があり、昭和27年12月10日、東京都において、221都
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	地域主権のもと、住民の信託に応える監査機能の充実強化のため、会の果たす役割は、一層重要なものとなっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	全国・関東・山梨県都市監査委員の情報の共有や講習会等への参画の場であり、また、施策的な事業ではないため評価の対象ではない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	旅費の改善

事務事業名	都市監査委員会参画事業	所属部	監査委員会	所属課	監査委員会事務局
-------	-------------	-----	-------	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 監査委員会の主催により事務事業の公平性を保つ。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 監査については法令により決まっており、そのため必要な知識を得るため監査委員会主催の研修会に出席をする。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 研修会や講習会などに参加することにより監査知識の向上を図る。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 現在、全国都市監査委員会が開催する研修会に参加していないので、参加することにより成果の向上が図れる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 他都市との情報交換が難しくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 他都市との情報交換が難しくなる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 研修会や講習会の参画にあたり、全国への参画は経費が掛かるため、不参加としている。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費の対象はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益者は市民全体であり公正公平である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	負担金については、数年前から徐々に削減しており、限界にきている。また、研修会等に参加するには必要最小限の経費(旅費等)が必要であり見直す余地はない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 全国・関東・山梨県都市監査委員会の負担金は、削減を数年来実施しており、限界と思われる。 ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
① ② ③																						